

2009年11月2日

第3回タスクフォースへの意見

東京大学 山口光恒

I、座長取り纏めに関する確認事項

1、タスクフォース中間報告（座長取り纏め）の位置づけ

座長取り纏めに尽力頂き深謝。これでほぼ合意内容に沿っているが、この内容についても今後オープンな議論が可能である点の確認

2、基準年について

政府は基準年を1990年とすることを公式に決めたのか。これまでの経緯、及びサミットでの合意内容「我々は、先進国全体で温室効果ガスの排出を、「1990年又はより最近の複数の年と比して」2050年までに80%またはそれ以上削減するとの目標を支持する」（ラクイラサミットG8首脳宣言65）、更には国益を考えると2005年基準がよいのではないか。実際国連での鳩山スピーチも”if compared to 1990 level”となっている。もしそうであれば05年比と90年比を併記した方がよいのではないか。国内へのマスコミへの発表に際してのわかりやすさの問題は別途検討すればよい。

3、政策等のパッケージに関して（Ⅱ、1、（5））

本タスクフォースでは政策の組み合わせを勧告する機能を持たず、各種組み合わせに応じた経済や国際競争力への影響（含む限界削減費用）を客観的に試算し意思決定者に示すことを目的としていることを確認願う（IPCCと同様の機能）。たとえば政策そのものを議論するとなるとこれ以外に補助金や自主的手法の検討や、技術革新促進効果、公平性への配慮も必要となる。また、温暖化以外の要素とのバランスも考慮の必要がある。

Ⅱ、今後の討議に際しての意見

1、コストの表示方法について

最終的な意思決定に際しコストの国際比較は重要であるので可能な範囲でこれを表示する。この際

1) 我が国の各種政策の組み合わせのコストに対応する先進国の削減率

指標としては限界削減費用均等、GDPあたり排出量均等等

2) アメリカ及びEUの目標達成コスト及びその経済への影響につき、当該国での試算結果があればこれも併記する（なお、アメリカについては6月に僅

差で下院を通過した Waxman-Markey 法案に関する政府諸機関の分析で代用する、EUについてはそうした資料の有無を調査し、見つければそれを使う)。

(以下3)～5)は11月中旬以降)

- 3) 2050年世界半減目標、及びそれに向けての2020年に先進国25-40%削減に対応する途上国の排出量をモデル専門家に試算して貰うか、IPCC報告書の根拠となっている文献から抽出してほしい(IPCC/AR4/WG3, p.776参照)
- 4) 参考情報としてEU及びアメリカの目標に対する考え方、およびその達成政策の内容のエッセンスを文章で簡潔に示すことは意思決定者及び国民に対して判断材料を提供するという意味で有益
- 5) 海外オフセット(特にREDDについて)11月中旬以降
緊急ではないが、目標達成コスト低下のために海外オフセット(そのうち特にREDD—Reducing Emissions from Deforestation and Degradation in Developing countries)の可能性を探っておくことが肝要

2、既存の分析との比較のためのレファレンスケース

既存の分析との比較のためのレファレンスケースについては+4%(05年比-4%、現状努力継続)が適当である。もう一つレファレンスではないが、国民から見たわかりやすさという意味で-8%(05年比-15%)を他のケースと並列させることは必須である。こちらは既に3つのモデルの計算が完了しており、必要に応じて部分的変更ですぐに対応可能と思う。

3、感度分析

国民の関心の高さ、対策の効果との関係での影響の大きさから、高速道路原則無料化、ガソリン暫定税率廃止、これに加えて再生可能エネルギー導入割合の影響も含めるべき

また、粗鋼生産量については世界の生産量が減少しないとすると、日本で減少する分が他国(途上国)に移転する。こうした場合の世界の排出量への影響も加えるべき(リーケージの環境的側面)。

4、再生可能エネルギーの拡大

我が国のエネルギー安全保障との関係でも重要、ただしこれに伴う(最小費用ケースに比べての)コストの増加、各種問題点(間欠性など)やその対策(バッテリー設置)の費用などを総合的に示すことが有用(時間がなければまずは定性的な記述とする)

5、モデル評価の観点から（モデル専門家への依頼）

下記 1) から 4) 迄は経済モデル、5) は全てのモデル

- 1) 実質成長率と下記の諸指標の整合性についての説明を求める
総需要面で、消費・投資・政府支出・輸出・輸入、総供給側面で、勤労者の労働力、民間及び社会資本ストック、全要素生産性(TFP)
- 2) 金利を含まない実物経済モデルの場合、金利が上昇した場合のモデル計算への影響を明示して欲しい
- 3) 実質成長率と CO2 排出、及び TFP（或いは技術進歩率）の関係
実質成長率の見通しと CO2 排出量の見通しが完全に対応していない場合、それは何の要因によるものか。また、CO2 係数表は何を使っているのか
- 4) 各モデルで可能な範囲で CO2/E、E/GDP、及びその結果としての CO2/GDP の数値を示してほしい。参考までに日本の脱炭素化率（CO2/E）の実績は 80-90 年が -0.8、90-95 年が -1.0、95-05 年が +0.1 と最近の 10 年間はむしろ悪化している。

6、鳩山スピーチの前提がみたされない場合（11 月中旬以降）

第 2 回会合資料の通り環境大臣のご発言もあり、こうした場合に備えて考えられる選択肢をいくつか例示することが意思決定者にとって望ましい

7、外部専門家からのヒアリング（11 月中旬まであるいはそれ以降）

日本の金融・財政事情に関し下記の専門家からのヒアリングを提案する

吉野直行 慶應義塾大学経済学部教授

国の債務管理に関する懇談会、国債投資家懇談会（座長）、金融審議会、外国為替審議会、財政制度審議会（財投分科会）など多数の審議会委員及び座長をつとめる

突出した日本の財政赤字（参考資料）



The Economist October 24-30, 2009